

研究ノート

家計貯蓄率動向の謎：

世帯調査と国民経済計算との乖離について

植田和男・大野正智

1. はじめに
2. 貯蓄率定義の相違
3. 一般世帯貯蓄率低下の可能性
4. データ特性の相違
5. まとめ

1. はじめに

日本の家計貯蓄率の動向については、過去極めて多くの研究が進められてきた。その背後には、家計貯蓄率の高さが日本の国民貯蓄率の高さの主因であり、さらにこれが高い投資の伸びや日本の産業の国際競争力を支えてきたという認識があったといえよう。しかし、近年では、経済成長率の低下、人口の高齢化等により家計貯蓄率も低下してきたという認識が一般的かと思われる。実際、SNA による家計貯蓄率は趨勢的に低下を続けている。

ところが、家計調査を中心とする世帯調査の結果によれば、1980年代の初めあるいは半ばより、家計貯蓄率は上昇のトレンドを示している。その結果、例えば家計調査によれば、1990年代初めにおいて、家計貯蓄率は戦後最

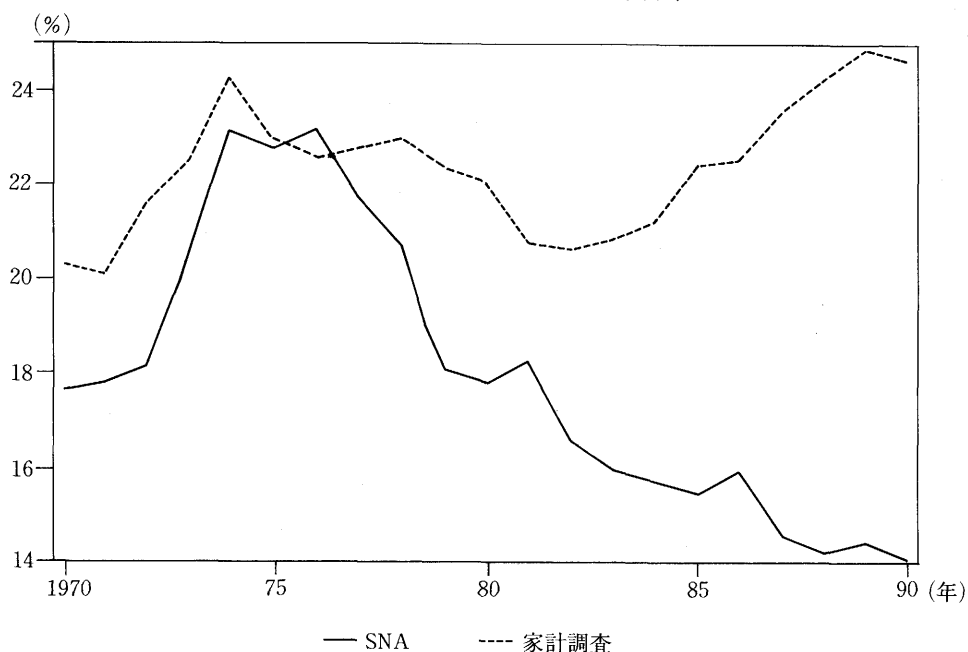
高の水準にある。SNA と世帯調査における家計貯蓄率動向のこのような相違は（第1図）、極めて深刻な問題である。われわれは、1つの最も重要なマクロ変数である家計貯蓄率が、ここ5年間ないし10年間上昇してきたのか、下降してきたのかが分からない状態にあるのである。

本論文の目的は、このような家計貯蓄率データの各調査間の相違が、どのような要因によって発生しているかを可能な限り検討することにある。

さて、代表的な世帯調査である総務庁の家計調査は、勤労者約5,100世帯についてのサンプル調査に基づくものであり、ミクロの家計データからマクロの家計部門の平均の貯蓄率を推計したものである。一方、経済企画庁による SNA の家計貯蓄率は、例えば、その

本論文は植田和男が日本銀行金融研究所の客員研究員、大野正智が同客員研究生として、同研究所滞在中（1990年6月～92年6月）に行った共同研究の成果である。研究を進めるに当たってさまざまな助言を頂いた日本銀行金融研究所および情報サービス局の方々に感謝したい。

第1図 家計調査とSNAの貯蓄率



ベースとなる消費のデータが生産サイドからコモディティ・フロー法によって推計されるなど全く異なった推計方法を用いているとともに、勤労者以外の一般世帯を含んだ貯蓄率となっている。¹⁾これら2つの家計貯蓄率の乖離の要因として考えられうるものは、以下の3点である。

- ①データの収集についてどちらかに問題がある。
- ②貯蓄率の定義が異なっている。
- ③勤労者以外の世帯の貯蓄率が大幅に低下している。

このような論点に関しては以下でサーベイするように、ある程度の分析がすでに行われている。しかし、われわれの分析は以下のような点で新しい。1つには、家計調査と

SNAにおける家計貯蓄率の相違の程度を、両調査の貯蓄率定義の違いを修正することによって、これまでの研究よりも正確に示したこと。第2に、両調査の貯蓄率の相違についてのこれまでの研究をサーベイするとともに、一般世帯貯蓄率低下の可能性に関する分析を付け加えたこと。第3に、どちらか、あるいは両方の調査にデータ収集上の問題があるとするれば、具体的にどの辺がとくに問題がありそうかを議論したことである。

以下、2.で貯蓄率の定義の問題を取り上げ、定義上の相違を修正しても第1図のような貯蓄率データの異なった動きは残存することを示す。3.では、上記③の点に関してやや詳細な分析を展開する。しかし、一般世帯貯蓄率の低下という観点から、SNAと世帯調査の

1) SNAの仕組みに関しては、例えば経済企画庁[1978]参照。世帯調査とSNAの貯蓄率動向の相違については、Bosworth, Burtless, and Sabelhaus[1991]にも指摘がある。

相違を説明することは難しそうである。結局、われわれは2つのタイプのデータの相違を十分説明することには成功しないが、4.において、データの特徴を比較検討し、いくつかの興味深い結論を得る。5.は、主な結論のまとめに充てられる。

2. 貯蓄率定義の相違

前節で述べたように、世帯調査とSNAの家計貯蓄率にはさまざまな定義上の相違が存在する。これを修正することによって、両者の貯蓄率がほぼ一致するのであれば、第1図に現れたような貯蓄率の相違は見せかけのものにすぎない。そこで、以下では家計調査とSNAの家計貯蓄率について、定義を同一のものとした場合に、貯蓄率の差がどの程度縮まるか検討してみよう。

本論文および、SNAと家計調査の貯蓄率定義の同一化を試みた既存の文献の分析を要約して示したのが第1表である。表の左端の列は、SNAと家計調査とで貯蓄率の定義が異なる項目を示している。例えば、帰属家賃はSNAでは所得と消費に含まれているが、家計調査ではどちらにも含まれていない。これは、家計調査の貯蓄率を高める要因である。経済企画庁[1990]は、帰属家賃を所得と消費に含めることによって、家計調査の貯蓄率概念をSNAのそれに近づけている。これが、表の経済企画庁[1990]の列の記号Sの意味である。経済企画庁[1990]は、同様にして医療費、自動車等高価商品について家計調査の

扱いをSNAのそれに修正している。その結果、最後の行にあるように、家計調査貯蓄率は約3%低下し、SNA貯蓄率に近づくが、前者が最近は上昇、後者は低下というトレンドには変わりがない。

逆に、土志田[1991]や大林[1992]は、主にSNAデータを家計調査ベースに変換している。その結果、とくに大林[1992]ではSNA貯蓄率は6%程度上昇し、家計調査のそれにかなり近づく。しかも、両調査の時系列でのトレンドの違いもかなり解消する。しかし、これらの分析は両調査の定義上の相違点の一部のみについてだけ、修正を試みているという問題がある。

ここでは、土志田[1991]、大林[1992]をベースに、残った定義上の相違点のうち、とくに影響の大きい社会保障、その他の雇主負担の雇用者所得、および家計部門の固定資本減耗についても定義をそろえてみた。前者は家計調査の貯蓄、所得に含まれないため、家計調査の貯蓄率を相対的に低くする要因、後者はSNAのみの概念であり、SNAの(純)貯蓄率を相対的に低くする要因である。修正の内容は、第2表に詳しく説明されている。

結果は第2図に示されているが、家計調査ベースに変換したSNA貯蓄率(変換後1)は、若干上昇するものの(1990年で0.5%程度)、家計調査との大きなギャップはほとんど解消しないし、一方が上昇、他方が下降というトレンドにも変化はない。

ただし、その他の雇主負担のうち、退職一

- 2) ここでは、固定資本減耗について以下のような調整を施している。SNAの所得データを家計調査ベースのそれに変換するには、家計部門の固定資本減耗を加える必要がある。しかし、これと独立にSNAから営業余剰のうち持ち家分を控除するという調整も行っている。ところが、営業余剰のうち持ち家分は、持ち家の固定資本減耗を控除した概念である。したがって、固定資本減耗のうち、持ち家以外の部分のみをSNAの所得データに加えれば良いこととなる。

第1表 SNA と家計調査の貯蓄率定義の統一化の試み

S ----家計調査を SNA ベースに変換

F ----SNA を家計調査ベースに変換

	経済企画庁 (1990)	土志田 (1991)	大林 (1992)	本研究
帰属家賃	S	F	F	F
賃貸料			F	F
損害保険純保険料			F	F
対家計民間非営利団体への経常移転 ^(注)			F	F
その他の経常移転（仕送り金、贈与金等）		S	F	F
医療費	S			F
利子支払				
消費者負債		F	F	F
持ち家		F	F	F
その他		F		
雇用者所得のうち				
社会保障雇主負担				F
その他雇主負担				F
学校給食費政府補助分				
その他の現物給付 （教科書、自衛隊員への食料、衣服等）				
生命保険サービス料				
生命保険会社の利子収入				
自動車等高価商品	S			
購入額の精緻化				
企業内消費の把握				
結 論	貯蓄率	3 % ↓ F; 6 % ↑ S; 1 % ↑	6 % ↑	1980年代以降 1 ~ 2 % ↓
	トレンド	不変	やや フラット	低下幅増

(注) 労働組合、政党、宗教団体、私立学校等への寄付金や会費など。

第2表 本研究における SNA から家計調査ベースへの変換方法

修正最終消費支出^(注1)

＝最終消費支出－持ち家の帰属家賃
＋賃貸料
＋損害保険純保険料
＋対家計民間非営利団体への経常移転
＋その他の経常移転（支払）
－医療費に関する社会保障給付（年度）^(注2)

修正可処分所得^(注3)

＝可処分所得－営業余剰のうち持ち家
＋消費者負債利子
＋その他の利子のうち持ち家
＋賃貸料
＋損害保険純保険料
＋対家計民間非営利団体への経常移転
＋その他の経常移転（支払）
－医療費に関する社会保障給付^(注2)
－雇用者所得のうち社会保障雇主負担
－雇用者所得のうちその他の雇主負担

修正 SNA 貯蓄率（修正後1）＝1－修正最終消費支出／修正可処分所得

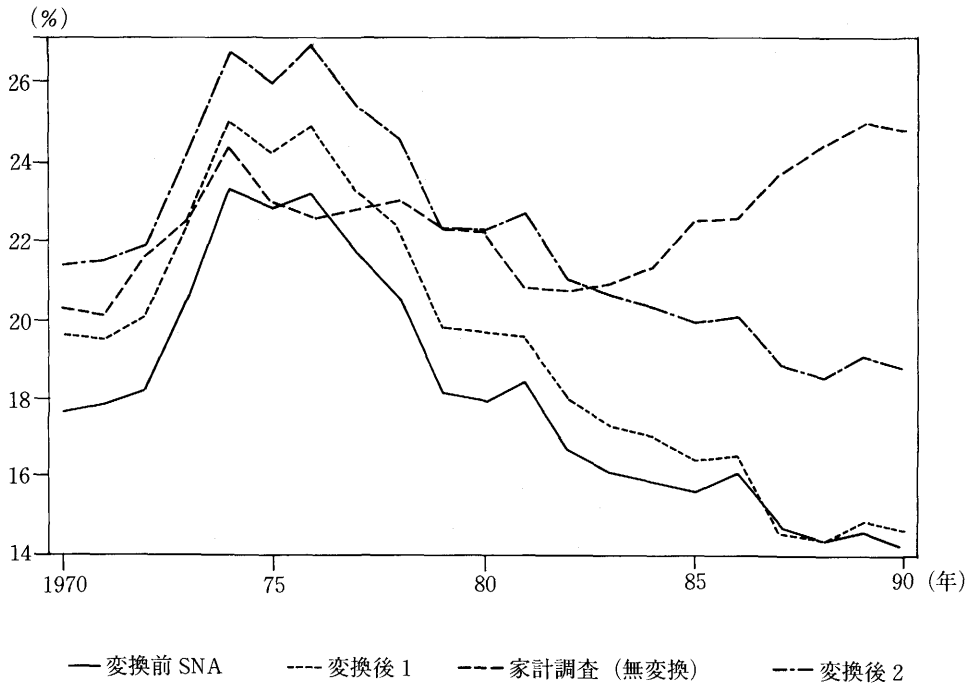
修正後2は、上記の修正可処分所得にその他の雇主負担を加えたものを使用。

(注) 1. 大林 [1992] は、「医療費に関する社会保障給付」を除く項目で「修正最終消費支出」を算出。

2. 医療費に関する社会保障給付(年度)＝健康・日雇健康保険＋国民健康保険＋老人保険医療
＋国家公務員共済組合(短期)＋地方公務員共済組合(短期)
＋旧公共企業体職員共済組合(短期)＋その他の共済組合(短期)

3. 大林 [1992] は、「医療費に関する社会保障給付」、「雇用所得のうち社会保障雇主負担」、「雇用者所得のうちその他の雇主負担」を除く項目で「修正可処分所得」を算出。

第2図 家計調査ベースに変換したSNAの家計貯蓄率



時金支給に要した雇主負担は家計調査にも所得として含まれると考えられる。しかし、この部分の割合がどの程度かが判然としないので、第2図では、その他の雇主負担全体が家計調査でも所得として含まれていると仮定したケース（変換後2）も示してみた。全体として、変換後の貯蓄率は「変換後1」に比べてかなり上昇するが、最近では家計調査よりもかなり下にある点、最近は低下傾向にある点などには変わりがない。

SNA貯蓄率が変換後もほとんど上昇しない基本的な理由は、社会保障、その他の雇主負担の影響が大きいからである。この項目はSNAの家計部門の可処分所得の11.5%（1989年）を占める。したがって、他の項目の調整で貯蓄率がある程度上昇しても（例えば、固定資本減耗分を貯蓄に含めることによって貯

蓄率は6%強上昇）、社会保障等を貯蓄、所得から取り除くことによって、貯蓄率は再び低下し、結局第2図にあるように、修正前と大差ない値になってしまうのである。修正後のSNA貯蓄率はほとんどの年において修正前のそれを上回っているが、その程度が最近減少してきているのは、社会保障等の雇主負担の増大のためである。

第1表には、これ以外にも調整の必要がある項目が存在することが示されているが、定量的に影響の大きい項目はほぼ調整済みと考えられ、貯蓄率定義の修正によってSNAと家計調査の貯蓄率のギャップが大きく縮まるとは考えにくい。そこで、以下では両調査が貯蓄率について全く異なった情報を与えているということを前提として議論を進めることにしたい。

3. 一般世帯貯蓄率低下の可能性

1.の③で述べたように、家計調査は勤労者世帯を中心とする調査であるのに対し、SNAは全世帯を対象としているので、勤労者以外の世帯の貯蓄率が大幅に低下していれば、両調査の結果が矛盾していないこととなる。しかしながら勤労者以外の一般世帯については、厳密な貯蓄率データは一部の世帯についてしか得られない。そこで以下では、まず一般世帯の貯蓄率がどのような動きをしていれば、家計調査とSNAのデータが矛盾しないかを計算してみる。次に、さまざまな傍証や若干の計量分析の結果等と照らし合わせた時に、こうした一般世帯貯蓄率低下の可能性が、もっともらしいものであるかどうかを考察してみたい。

(1) 一般世帯貯蓄率の推計

全家計を世帯特性で次のように分類することができる(第3表参照)。ここで問題となるのは、2人以上の一般世帯および単身者である。これらの世帯に関するデータは、全国消費実態調査にあるが、貯蓄率が分かるのは

無職世帯(1984年以降)と単身の勤労者世帯のみである。したがって、これら以外の世帯の貯蓄率については、ひとまとめにして他の世帯とマクロの貯蓄率の関係から逆算することにする。

推計に当たっては、以下のような方法を用いる。

マクロとミクロの貯蓄率の間には、(1)式のような関係が存在する。

$$S_a = \sum_{i=1} X_i \times S_i \quad (1)$$

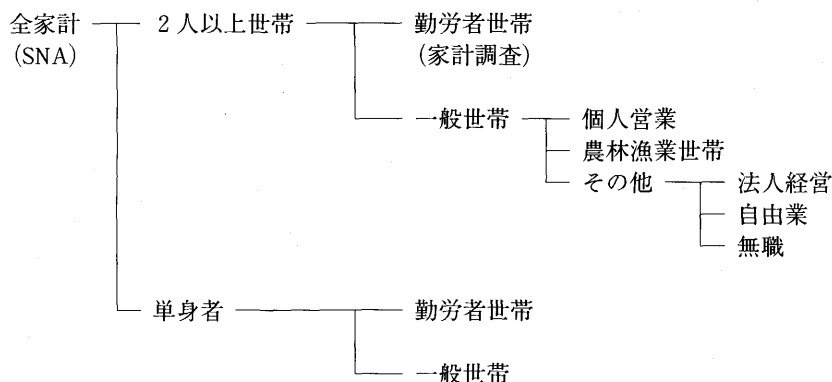
両辺の差分をとると、貯蓄率の変化について、(2)式のような関係を得る。

$$\begin{aligned} \Delta S_a &= \Delta S_1 \\ &+ \sum_{i=2} X_i (\Delta S_i - \Delta S_1) \\ &+ \sum_{i=2} \Delta X_i (S_i - S_1) \\ &+ \sum_{i=2} \Delta X_i (\Delta S_i - \Delta S_1) \quad (2) \end{aligned}$$

ここで、

- S_a : マクロの貯蓄率
- S_1 : 第1(2人以上の勤労者)世帯の貯蓄率
- S_i : 第*i*世帯の貯蓄率
- X_i : 第*i*世帯の所得シェア

第3表 世帯類型



である。したがって、マクロの貯蓄率、各世帯の所得シェア、一部の世帯の貯蓄率が分かれば、残りの世帯の貯蓄率、ないしその変化を(1)ないし(2)式より逆算することができる。

実際の試算に際しては、貯蓄率の定義をできるだけ家計調査ベースに統一することを試みた。計算に用いたデータは以下のとおりである。

また、所得シェアに関しては、以下のような関係式で推計した。

$$Xi = (\text{第}i\text{世帯の平均年間所得(含む税金)} \times \text{第}i\text{世帯数}) / (\text{全世帯の平均年間所得} \times \text{全世帯数})$$

ただし、第 i 世帯数／全世帯数の比率は、2人以上世帯および単身者男女内の各世帯の比率については、全国消費実態調査を利用し、2人以上世帯、単身者男子と単身者女子世帯間の比率については、全国消費実態調査の1

年後に行われている国勢調査を利用した。

以上のような考え方に基づいて、無職者を除く一般世帯貯蓄率(S7、以下、一般世帯と略)を逆算した結果が、第5表に示されている。表によれば、一般世帯貯蓄率が1984年には12.7%、1989年には-3.3%という値であれば、SNA貯蓄率と家計調査貯蓄率の動きの間には矛盾は存在しないということになる。SNA貯蓄率の方が(定義の修正後も)低いので、逆算された一般世帯貯蓄率は勤労者のそれよりも低くなっているし、1980年代後半には勤労者貯蓄率が上昇する中で、SNA貯蓄率が低下しているの、一般世帯貯蓄率については16%という大幅な低下が発生している必要があるのである。

通常は、所得の変動性の高い一般世帯の貯蓄率の方が高いと考えられること、1989年の-3.3%という貯蓄率は考えにくいことなどから、第5表の結果は現実的でないといえそ

第4表 貯蓄率逆算に用いた世帯区分

S_a = SNA 家計貯蓄率を家計調査ベースに変換したもの(第2図の変換後1)

$S1$ = 勤労者世帯(家計調査)の貯蓄率

$S2$ = 2人以上無職世帯(全国消費実態調査)の貯蓄率

$S3$ = 単身(男子)勤労者世帯(同上)の貯蓄率——ただし、ボーナス調整^(注)

$S4$ = 単身(男子)高齢無職世帯(同上)の貯蓄率

$S5$ = 単身(女子)勤労者世帯(同上)の貯蓄率——ただし、ボーナス調整^(注)

$S6$ = 単身(女子)高齢無職世帯(同上)の貯蓄率

$S7$ = 単身および2人以上の上記以外の世帯(無職を除く一般世帯ということになる)——推計されるべき貯蓄率

(注) ボーナス調整とは、全国消費実態調査がボーナス所得のない9～11月に行われているため、単身勤労者世帯に限定して、次のようにして年次の値とみなす作業のことである。

単身勤労者年次ベース貯蓄率

= 全消の単身勤労者貯蓄率 × (家計調査の2人以上世帯勤労者年次貯蓄率 / 全消の2人以上世帯勤労者貯蓄率)

家計貯蓄率動向の謎

第5表 一般世帯貯蓄率の推計

(S : 貯蓄率、X : 可処分所得ウェイト)

		1984年	1989年	寄与度	
2人以上世帯				%ポイント	
勤労者	S 1	21.3	24.9	$\Delta S 1$	3.6
	X 1	0.564	0.566		
無職	S 2	-17.3	-13.8	$X 2 (\Delta S 2 - \Delta S 1)$	-0.003
	X 2	0.030	0.049	$\Delta X 2 (S 2 - S 1)$	-0.733
単身者					
男子					
勤労者	S 3	22.3	30.0	$X 3 (\Delta S 3 - \Delta S 1)$	0.258
	X 3	0.063	0.066	$\Delta X 3 (S 3 - S 1)$	0.003
高齢無職	S 4	18.0	2.8	$X 4 (\Delta S 4 - \Delta S 1)$	-0.038
	X 4	0.002	0.003	$\Delta X 4 (S 4 - S 1)$	-0.003
女子					
勤労者	S 5	10.0	16.9	$X 5 (\Delta S 5 - \Delta S 1)$	0.076
	X 5	0.023	0.025	$\Delta X 5 (S 5 - S 1)$	0.023
高齢無職	S 6	-16.3	-10.7	$X 6 (\Delta S 6 - \Delta S 1)$	0.014
	X 6	0.007	0.010	$\Delta X 6 (S 6 - S 1)$	-0.112
試算対象世帯 ^(注)	S 7	12.7	-3.3	$X 7 (\Delta S 7 - \Delta S 1)$	-4.976
	X 7	0.311	0.280	$\Delta X 7 (S 7 - S 1)$	0.394
調整 SNA	S a	17.0	14.8	$\Delta S a$	-2.2

(注) 試算対象世帯とは2人以上および単身者男女の一般世帯をいう。

うであるが、この点についてより詳しく4.で検討してみよう。³⁾

本節を終える前に、第5表から判明するもう1つの重要な事実について注意しておこう。X4、X6の欄から判明するように、高齢無職者のシェアが増大してきている。このことは勤労者世帯貯蓄率に比べて、マクロ貯蓄率を低下させる要因である。なぜなら、これらの世帯の貯蓄率は低下していたり(S4)、あるいは極めて低い(S6)からである。しかし、表にも示されているように、この要因で説明できるマクロ貯蓄率の低下はごくわずかである。これは、高齢無職者世帯の所得シェアが増大しつつあるが、絶対的に低いからである。

(2) 資産効果と一般世帯貯蓄率

それでは一般世帯貯蓄率が1980年代後半に低下したとすると、どのような要因が考えられるだろうか。1980年代後半は資産価格が高騰した時期である。また、一般世帯は勤労者世帯に比べて住宅宅地等の資産保有額が大きいという特徴がある。そこで考えられるのは、この時期には資産効果により、一般世帯貯蓄率が低下したのではないかという点である。

この点を確かめるため、次のような簡単な計量分析を実施した。資産効果の大きさに関して、時系列分析により安定的な推計結果を得るのは難しいと考えられるので、個表ではないが、全国消費実態調査より消費、年間収入、資産残高に関するクロスセクション・

データを勤労者、一般世帯別に得て、これを用いて消費関数の計測を行った。

すなわち、1989年の全国消費実態調査の第11表より、年齢別(6段階)、および年間収入別(10段階)、持ち家、借家・借間別に消費、資産残高のデータを得る。(したがって、データ数は120となる)。これらのデータを用いて、資産効果の大きさを測定したのが次の式である。

<一般世帯>

$$\begin{aligned} C/Y &= .263 + 107000 \times (1/Y) \\ &\quad (.0727) \quad (3560) \\ &\quad + .000341 \times (W/Y) \quad R^2 = .916 \\ &\quad (.000102) \end{aligned}$$

<勤労者世帯>

$$\begin{aligned} C/Y &= .338 + 97400 \times (1/Y) \\ &\quad (.0165) \quad (2830) \\ &\quad + .000218 \times (W/Y) \quad R^2 = .923 \\ &\quad (.0000948) \end{aligned}$$

ただし、

C：消費支出—家賃・地代

Y：年間収入—家賃・地代

W：貯蓄現在高+住宅・宅地資産額

+耐久消費財資産額—負債現在高

である。⁴⁾ 両式ともに年齢別のダミーを上記の変数に加えて、説明変数として使用した。また、一般世帯のデータは、全世帯のデータから勤労者世帯のそれを差し引くことによって求めている。括弧内は、係数の推定値の標

3) Saとして第2図の「変換後2」の系列を用いれば、逆算された一般世帯貯蓄率の水準は、より常識的な値となる。しかし、一般世帯貯蓄率が1980年代後半に大きく低下した必要があるという点に変わりはない。

4) 消費と所得から家賃、地代を控除するのは、全国消費実態調査では、正しい帰属家賃の推定が実施されていないと考えられるからである。

準誤差である。

総資産残高はどちらの式でも有意であり、資産効果が存在することを示している。ただし、資産効果は一般世帯の方により強く働いている。こうした資産効果は、1980年代後半にどの程度消費率を上昇（貯蓄率を下落）させたといえるだろうか。1984年から89年にかけての総資産残高の増加幅を、84年の全国消費実態調査をも参照して求め、上で推定された係数を掛けることによって、資産効果の大きさの目安をつけることができる。それによれば、84～89年の5年間の資産残高の上昇は、一般世帯の消費率を約1.6%（勤労者世帯のそれを0.5%）上昇させたという結論が得られる。⁵⁾ 第5表では、一般世帯の貯蓄率は、この間に16%ほど低下していないとおかしいという結論が得られているのと比べると、1.6%は極めてわずかな値であるといわざるを得ない。すなわち、一般世帯貯蓄率の大幅な低下という現象が発生していたとしても、その大半は資産効果以外の要因によるということになる。⁶⁾

(3) 一般世帯貯蓄率の動向

以上では、家計調査等の貯蓄率とSNA貯蓄率が大きく異なっていることをまず示し、次に両者の動きに矛盾がないためには、一般世帯貯蓄率が大きく低下している必要があることを指摘した。さらに3.(2)でそのような可能性がどの程度ありそうかという点を検討したが、資産効果に関する限り、それにより一般世帯貯蓄率が、1980年代後半に大きく低

下したとはいいいにくいという結論が得られた。このように、分析方法がやや回りくどいものとなっている理由は、一般世帯貯蓄率に関する良いデータが存在しないからである。そこで本節では、不十分ながらも断片的に存在する一般世帯貯蓄率に関する情報をまとめてみることにしたい。

全国消費実態調査によれば、3.(2)の分析で用いたように、消費を年間収入で割って、「1－貯蓄率」に近いデータを作成することができる。この変数と、本来の貯蓄率との最も大きなギャップは、年間収入が税支払を含んでいることから生じる。この点を無視して、消費率の動きをみてみると、1984年から89年にかけて勤労者世帯では、2.4%の低下、一般世帯では4%の低下となっている。すなわち、一般世帯についても貯蓄率が上昇した可能性が強い。

税支払についても、若干の推計を行ってみることが可能である。国税庁税務統計より申告納税者の納税額・総所得比率を求めることができる。この比率が一般世帯の支払う税率に等しいとして、上記の年間収入を可処分所得に変換し、さらに貯蓄率を求めることができる。結果は、84年の一般世帯貯蓄率は38.3%、89年のそれは41.9%となり、一般世帯の貯蓄率は1980年代後半に上昇しているし、その水準も第5表で試算された値と比べて極めて高い。

貯蓄動向調査からも、サンプル数は少ないものの（付表参照）、貯蓄／年間収入（税込み）のデータを得ることができる。その結果は、

5) 資産効果の推計値の標準誤差の分、推計値を高めに見積もったとしても、この消費率への影響は約30%程度（すなわち、1.6%が約2%に）増えるだけである。

6) もちろん、以上の方法では資産効果の大きさを、十分正確に計測できていないという可能性は残る。

第3図に示されているが、勤労者世帯と全世帯の貯蓄率は、ほぼ同じように動いており、明らかに1980年代後半に一般世帯貯蓄率も上昇している。⁷⁾

唯一、税引き後の所得に対する一般世帯の貯蓄の比率が求められるのは、厚生省の国民生活基礎調査である。ただし、この調査は消費については、5月のみの調査であるという問題がある。この調査から得られる貯蓄率は第4図に示されている。やはり、1980年代後半に勤労者だけでなく、一般世帯の貯蓄率が上昇しているという傾向に変わりはない。ただし、貯蓄率の底が1985年であること、勤労者貯蓄率が異常に高い値となっている点などが、貯蓄動向調査や家計調査とは異なる。

こうしてみると、厳密な意味での一般世帯

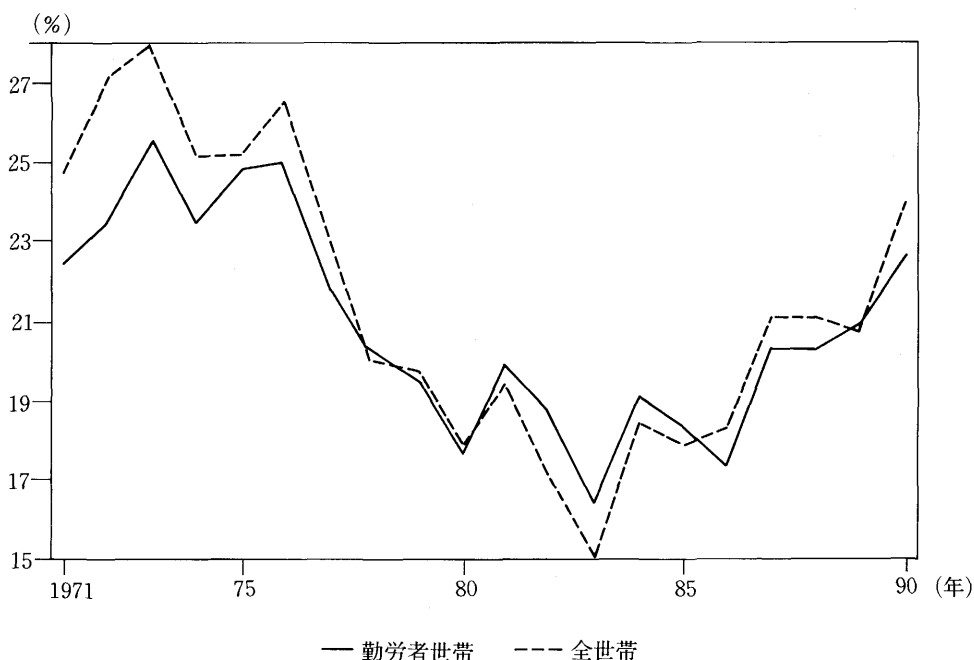
貯蓄率のデータは得られないのではあるが、どの世帯調査をみても、一般世帯貯蓄率は1980年代後半に上昇していることを示唆している。

結局、世帯調査とSNAとの家計貯蓄率ギャップは、両者の貯蓄率定義の違いによっても、一般世帯と勤労者世帯の貯蓄率の動きの相違によっても、説明されない可能性が高い。

4. データ特性の相違

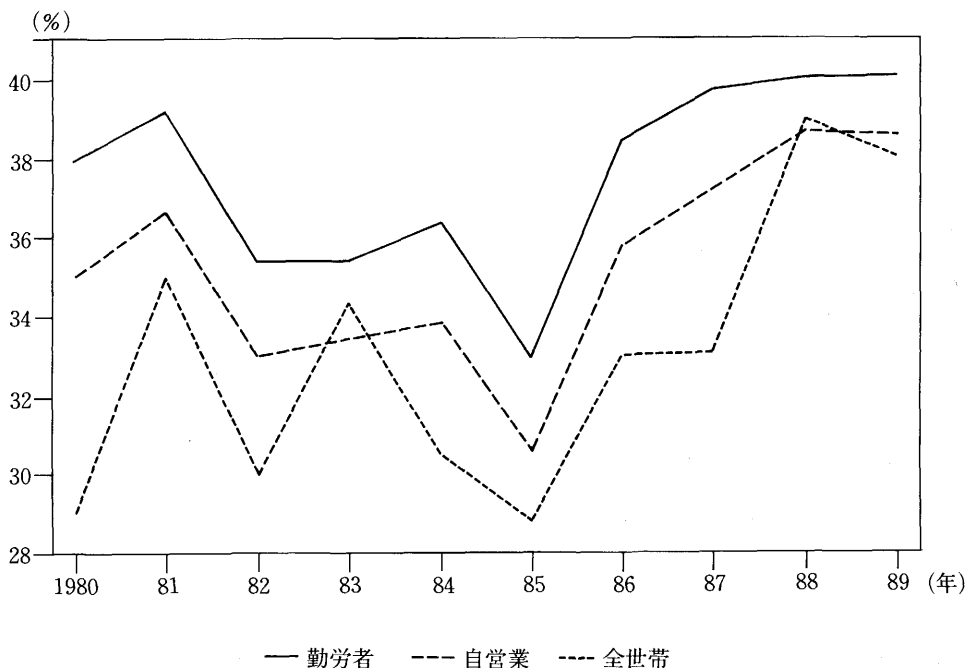
調査によって貯蓄率が大きく異なることの説明として残された可能性は、いくつかの調査にデータ収集上の問題が存在するという点である。この点に関してはすでにさまざまな指摘が行われている。

第3図 貯蓄動向調査における総貯蓄率



7) 1983年から90年への動きをみると、全世帯の方が勤労者世帯よりも貯蓄率上昇幅が大きい。すなわち、この調査によれば、一般世帯の貯蓄率は勤労者世帯よりも急速に上昇したことになる。

第4図 国民生活基礎調査における貯蓄率



一般世帯のかなりの部分を占める個人営業世帯の所得が、過小推計されているのではないかとの指摘は数多く存在する。森口[1988]は、1985年時点での家計調査による勤労者貯蓄率が、5%ほどSNAより高いことについて分析を行っている。当時は、勤労者以外の重要な家計である個人企業世帯の貯蓄率は、その所得の一時性により、勤労者世帯の貯蓄率を上回ると考えられており、この貯蓄率のギャップが奇妙な現象と映ったのである。彼によれば、SNAの個人企業所得が40%だけ過小に推計されているという仮定を置くことによって、個人企業世帯の貯蓄率が勤労者世帯を超える32.6%というもっともらしい値を得ることができる。

もちろん、個人企業の申告漏れが、真の所得の40%というのは単なる大胆な仮定にすぎない。しかし、奥野他[1992]は、税務統計と

国民生活基礎調査に基づいて、自営業の所得の補足率を推計し、63.1%という森口の仮定に近い値を得ている。

このような申告漏れがあったとしても、それがSNAと世帯調査の家計貯蓄率の比較にどのような影響を及ぼすかは微妙である。奥野他[1992]は、国民生活基礎調査では一般世帯所得が正確に推計されているとの仮定を設けている。しかし、この点も以下でみるように若干はっきりしない。また、SNAの個人企業営業余剰推計は税務統計には基づいていない。

家計調査についてもさまざまな問題が指摘されている。これをやや包括的にまとめたのが溝口[1992]である。彼によれば、最近では家計調査の拒否率が高く、非公式には45%程度であるという。拒否世帯には、低所得層がかなり含まれるが、他方、金額的な比重の大

きい高額所得層が、標本に採用されにくいという特性もあり、両者が打消しあって大きなバイアスはないとされてきた。

しかし、溝口によれば家計調査の消費データにはいくつかの問題がある。まず、家計調査を SNA と比べると、家計調査における耐久消費財への支出が過小となる傾向が見い出せる。また、個別項目だけでなく消費支出全体の伸び率も家計調査において低い。これは、耐久消費財だけでなく教養・娯楽費において、家計調査の消費伸び率の低いことが影響しているようである。

以上の問題について、より定量的に把握するために、第 6 表にさまざまな調査の消費と所得の伸び率を示した。問題となる消費の伸び率についてみると、SNA のそれが高く、家計調査のそれがとくに近年かなり低いことが分かる。SNA では、一般世帯・勤労者世帯別の消費のデータは存在しないこと、家計調査では存在するが世帯による大きな相違はみられないことから、全世帯の平均についてのデータを取り上げてみることにする。

1970年代後半には、SNA と家計調査の 1 世帯当たり平均の消費の伸び率の差は、年率 0.4% にすぎなかったのが、1980年代後半には 1.25% にまで拡大しており、溝口らの指摘を裏付ける格好となっている。仮に、両統計で消費の伸び率が 1.25% 違う以外には全く差がなく、当初の消費率が 80% (貯蓄率=20%) であったとすると、5 年後には消費率、したがって貯蓄率において 5% ($=0.8 \times 5 \times 1.25$) のギャップが発生することになる。1980年代前半にも 1% 近い消費率のギャップが両統計間に存在することも合わせて考えれば、この消費データの差のみでも、1990年前後の両統計の貯蓄率差 (約 10%) のかなりの

部分が説明できそうである。規模は小さいが、SNA と全国消費実態調査の間にも、消費の伸び率に関して同じようなギャップが存在する。

所得の伸び率についても検討しておこう。勤労者世帯については、1980年代後半は、SNA と家計調査間であまり大きなずれは存在しない。ただし、全国消費実態調査の所得伸び率はやや高めであるのと、1980年代前半に SNA の所得伸び率が、世帯調査のそれとかなり下回っているのが目立つ。これらは、もちろん SNA の貯蓄率を低めにする要因である。

一般世帯についてみると、SNA の所得伸び率が世帯調査のそれを、一貫して下回っている。これも、もし世帯調査の所得把握が正しければ、SNA の貯蓄率を低める要因である。ただし、第 6 表の一般世帯所得伸び率は営業余剰のデータに基づいているのに対し、世帯調査のそれは、一般世帯構成員の受取るさまざまな所得の合算であり、単純に比較することは危険である。例えば、国民生活基礎調査によれば、自営業者世帯の所得構成は事業所得の 44.4% に対し、雇用者所得も 39.9% (1990年) に達している。しかし、SNA の営業余剰と勤労者所得の伸び率の平均をとって、世帯調査の一般世帯所得伸び率と比べたとしても、まだ後者の方がかなり高い。

以上の考察をまとめれば、家計調査等の世帯調査と SNA との大きな相違として、1980年代、とくに後半に、消費の伸び率が SNA においてかなり高いこと、一般世帯所得 (個人企業営業余剰) 伸び率が SNA においてかなり低いこと、この 2 点が際立っており、いずれも SNA の家計貯蓄率を相対的に低くする方向に働いてきたといえる。

家計貯蓄率動向の謎

第6表 各調査における消費（C）および税込み所得（Y）の単純変化率

	1世帯当たり						
	一般世帯				勤労者世帯		
		1975～79	1980～84	1985～89	1975～79	1980～84	1985～89
SNA	C						
	Y	6.82	0.81	3.23	10.10	4.70	3.40
貯蓄動向調査 (FSS)	C						
	Y	11.92	2.03	5.79	10.03	5.71	3.65
全国消費実態調査 (全消)	C	13.10	3.34	3.09	10.77	4.65	3.06
	Y	10.01	5.11	6.27	13.54	5.97	4.00
家計調査 (FIES)	C	9.92	4.18	2.15	9.44	4.94	2.28
	Y				9.70	5.44	3.18
国民生活基礎調査	Y		4.1	5.0		5.0	4.1
毎月勤労統計	C						
	Y				9.64	4.40	3.18
個人企業経済調査	C						
	Y1	9.4	1.6	5.6			
	Y2	4.2	-0.1	3.9			
	Y3	8.2	2.7	3.3			
税務統計 (税込み)	Y	7.02	2.24	8.97		4.05	3.42
		(1人当たり申告所得)			(1人当たり民間給与所得)		

	全世帯（勤労者世帯＆一般世帯）						
	1世帯当たり				マクロ		
		1975～79	1980～84	1985～89	1975～79	1980～84	1985～89
SNA	C	10.0	5.30	3.63	12.28	6.52	5.05
FIES	C	9.6	4.42	2.38			
全消＆国勢調査	C					5.46	4.30
百貨店売上高 (百貨店協会)	C				7.25	4.79	5.50
百貨店売上高 (通産省)	C				7.99	5.13	6.61
小売業販売額 (商業動態統計年報)	C					4.5	4.4

- (備考)1. SNAの一般世帯のYは、 $\{(\text{営業余剰}-\text{持ち家余剰})/\text{自営業者数}\}$ の年率。
2. 一般世帯について、全消とFIESのC、およびFSSと全消のYは、個人営業世帯。国民生活基礎調査のYは自営業世帯の数値。
3. Y1は製造業、Y2は卸売り・小売り・飲食業、Y3はサービス業。
4. 1人当たり申告所得とは、国税庁統計年報書の申告所得税欄から得られた（総所得金額／人員）の数値である。
5. 1人当たり民間給与所得とは、国税庁統計年報書の源泉所得税・民間給与実態統計調査結果（抜粋）欄の給与平均である。これは、1年を通じて勤務した給与所得者についての（給与・手当・賞与／給与所得者）の数値である。

最後に、家計のバランスシートの側面から、諸統計の性格を把握しておこう。第7表は、家計貯蓄についてバランスシート（の差分）の面から次のように把握したものである。すなわち、

$$\begin{aligned} \text{純貯蓄} &= \text{純金融貯蓄} (\text{金融貯蓄} - \text{金融貯蓄取り崩し}) \\ &+ \text{純借金返済} (\text{借入金返済} - \text{新規借入れ}) + \text{純実物資産購入} \end{aligned}$$

というかたちに、純貯蓄を分解している。日本銀行調査は、ここで初めて取り上げるが、家計貯蓄率が14.2%と、SNAに近い貯蓄率を記録している唯一の世帯調査である。ただし、第7表のベースになる家計の収入・支出状況に関する調査は1991年に初めて実施され

た。

第7表によれば、全国消費実態調査と家計調査は、ほぼ同じようなバランスシートの動きをしていることが分かる。これに対して、貯蓄動向調査は土地住宅購入額が多く、それに見合って借金の返済もマイナスとなっている。溝口[1992]が指摘するように、家計調査は新規の住宅購入世帯を十分捉えていない可能性がある。

これらをSNAと比べると、また大きな相違点がある。SNAでは借金の増加額が他の統計をかなり上回っている。これに対応しているのは、土地・住宅以外の実物資産の増大である。ただし、貯蓄動向調査と比べると、借金増、その他実物資産増大ともに10%強高く、貯蓄率の低い原因とはなっていない。む

第7表 諸統計におけるバランスシート項目の動き

	日本銀行 調査	全国消費 実態調査 (全消)	家計調査 (FIES)	貯蓄動向 調査 (FSS)	SNA
新規借入れ	11.2	4.2	4.7		
借入金返済	7.3	13.1	10.7		
純借金返済	- 3.9	8.9	6.0	- 3.2	-16.3
金融貯蓄	15.9	81.0	80.3		
金融貯蓄取崩し	12.5	72.4	63.1		
純金融貯蓄	3.4	8.6	17.2	17.3	18.1
土地住宅購入	14.7	1.5	2.0	7.3	2.4
その他実物資産					11.6
貯 蓄	14.2	19.0	25.2	20.9	14.8

(備考) 1. 若干の項目が落ちているために、最終行の貯蓄は本文中の式に基づいて計算されたものとは一致しないところもある（とくにSNA）。

2. 日本銀行調査は、貯蓄広報中央委員会による『貯蓄に関する世論調査』。これのみ1990年の値。他は1989年の値。

3. 各数値は、可処分所得（SNAは第2図の計算用に修正後のもの）ないし年間収入に対する比率。

4. SNAの金融貯蓄は、雇用者所得のうち社会保障・その他雇主負担を控除したもの。SNAのその他実物資産購入は、土地・住宅以外の実物資産購入に固定資本減耗を加えたもの。

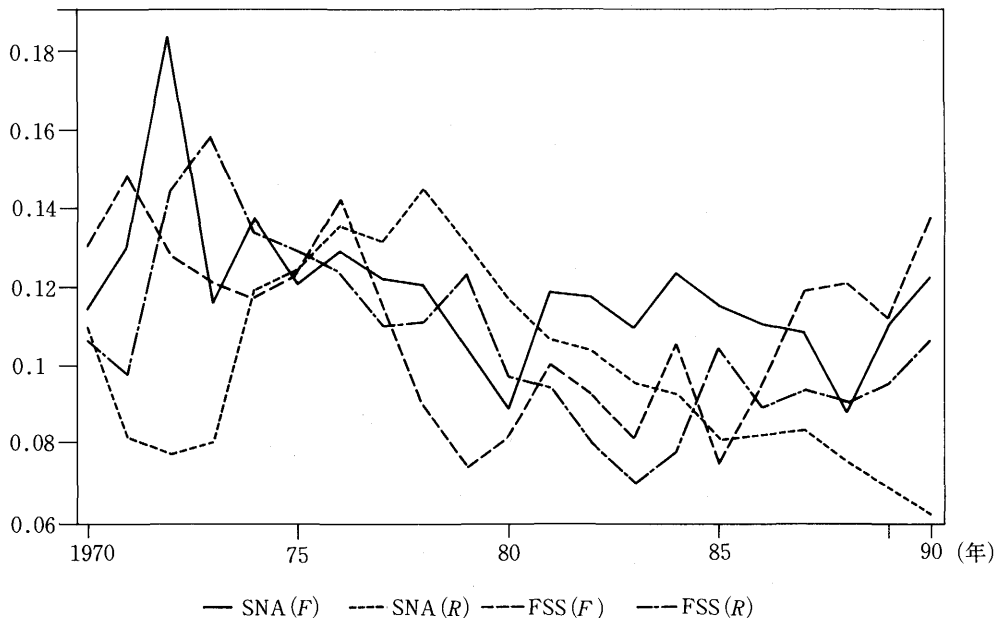
しろ、土地・住宅購入の少ない点が目立つ。しかし、SNA の土地・住宅購入2.4%は、住宅購入8.5%から土地の売却6.1%を引いたものである。こうしてみると、全国消費実態調査と家計調査が、新規住宅購入世帯を十分捉えていないという点は、依然として正しそうである一方、SNA の特徴として多くの土地売却世帯を含んでいるという点が挙げられる。

SNA の家計部門は一貫して土地の売り手である。これに対して、他の統計からは、家計部門が土地を売却しているというはっきりとした証拠は得られない。例えば、1989年の貯蓄動向調査によれば、勤労者世帯では事業用土地が、1世帯当たり35,000円売却されているが、家計用は115,000円の購入となっている。また、一般世帯については家計用が161,000円の売却に対し、事業用が305,000円の購入と、いずれも全体では土地が購入され

たこととなっている。また、全国消費実態調査には財産売却という項目があるが、1989年の勤労者世帯で平均年間10,000円前後にすぎない。このように、世帯調査は土地を売却しているような世帯の行動を、十分捉えていない可能性がある。

以上の点を、より詳しく時系列で検討してみよう。サンプル数は少ないものの、家計のバランスシートに関する情報が比較的豊富である貯蓄動向調査と SNA とを比較したのが第5図である。図は、それぞれの統計から家計部門（貯蓄動向調査は全世帯）の「金融貯蓄－負債増」と実物資産に対する投資の、それぞれ可処分所得ないし年間収入に対する比を示したものである。短期的には両者の間にさまざまな異なる動きが観察されるものの、とくに目立つのは、1980年代後半における SNA 家計部門の実物投資率の低下と、同様の傾向が貯蓄動向調査では現れていないとい

第5図 SNA と貯蓄動向調査 (FSS) の純金融貯蓄 (F) と純実物投資 (R)



う点である。SNA の実物投資の低下は、すでに述べたように土地売却の増大に起因している。この点が、いわばバランスシートから捉えた、両統計の貯蓄率の動きの相違の原因である。

日本銀行調査は、結果として貯蓄率はSNA のそれにかかなり近くなっているものの、純金融貯蓄が少ない点、土地住宅購入が極めて多い点などから判断して、他のどの調査ともかなり違ったサンプルからのデータである可能性がある。

5. まとめ

以上、家計調査に代表される世帯調査とSNA の家計貯蓄率の動きの違いについて分析してきた。主要な結論をまとめれば、次のとおりである。

- ① データをそのまま眺めると、家計調査貯蓄率は1990年で約25%、SNA 貯蓄率は約14%と大きな開きがある。さらに、1982、83年以降、前者は上昇の、後者は下落のトレンドにある。この点は、家計調査の代わりに、他の世帯調査を用いても大差ない。
- ② 家計調査とSNA における貯蓄率の定義の違いを修正すると、両者の開きは若干縮小するが、依然として大きな開きが残るとともに、トレンドの相違も解消されない。
- ③ 上記①、②を説明する1つの方法は、一般世帯貯蓄率が低下したと論じることである。しかし、このためには極めて大きな貯蓄率の低下が、1980年代後半に一般世帯に発生した必要があり、この説明には無理が

ある。その理由は、第1に、厳密ではないものの、一般世帯貯蓄率について世帯調査から得られるデータは、ほぼすべてこれが上昇していたことを示唆していること、第2に、資産効果等、この時期に一般世帯貯蓄率をとくに下落させたと考えられる要因は、計量分析によると、その定量的な影響の大きさが小さいことなどである。

- ④ したがって、世帯調査とSNA は、どちらかあるいは双方にデータ収集上の問題が存在する可能性が強い。これを特定することは困難であるが、① SNA は、世帯調査に比べて耐久消費財・サービス等を中心に消費の伸び率が高い、② SNA の個人企業営業余剰の伸び率が、世帯調査の一般世帯年間収入の伸び率に比べてかなり低い、などの特徴があり、上記①のような傾向を生じさせる要因となっている。さらに、バランスシートの動きを比較してみると、③ SNA の家計は、一貫して土地の売却主体であること、1980年代後半に売却が急増したこと、これに対して世帯調査の家計部門ではこのような傾向がみられないという重大な相違が存在する。以上の①、②、③は、両統計の性格をより詳しく比較、吟味する際に重要な手がかりとなると思われるが、こうした作業は今後の課題である。

以 上

〔(植田) 東京大学経済学部教授
(大野) ウィスコンシン大学経済学部大学院〕

【参考文献】

- 大林千一、「家計調査等にみる貯蓄の動向」、東京大学経済学部マクロワークショップ2月13日発表資料、1992年
- 奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・照山博司・吉川 洋、「わが国の所得税負担構造」、『経済学論集』、第57巻第4号、1992年1月
- 経済企画庁、『新国民経済計算の見方・使い方』、大蔵省印刷局、1978年
- 、『新SNA入門』、東洋経済新報社、1979年
- 、『平成2年版 日本経済の現況』、大蔵省印刷局、1990年
- 小宮隆太郎、「第8章 個人貯蓄の供給」、小宮隆太郎（編）『戦後日本の経済成長』、岩波書店、1963年
- 櫻井 弘、『四訂 新国民経済計算概論』、八千代出版、1990年
- 鈴木正俊、『経済データの読み方』、岩波新書、1985年
- 茶谷栄治、「資産価格と為替レートの変動が家計消費に及ぼす影響における世帯主の職業による相違について」、『フィナンシャル・レビュー』、1990年3月
- 太陽神戸三井総合研究所、「増加する若年単身者の消費行動」、『経済速報』No.5、1991年10月18日
- 高山憲之・船岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・澁谷時幸、「日本の家計資産と貯蓄率」、『経済分析』、1989年9月
- 土志田征一、「貯蓄率、最近横ばい傾向」、『日本経済新聞』朝刊、経済教室、1991年5月31日
- 中村隆英・新家健精・美添泰人・豊田敬、『経済統計入門』、東京大学出版会、1983年
- 西山茂、「家計調査データの統計的特性」、『季刊 国民経済計算』、1991年8月
- 日本経済新聞社、『経済分析のためのデータ解説、改訂3版』、日本経済新聞社、1983年
- 溝口敏行、『我が国統計調査の現代的課題』、岩波書店、1992年
- 森口親司、『日本経済論』、創文社、1988年
- 山室眞二、「昭和60年産業連関表における家計消費支出部門の細分割に関する研究—その1～3—」、『統計情報』、1990年1月、2月、3月
- Bosworth Barry, Gary Burtless, and John Sabelhaus (1991), "The Decline in Saving: Evidence from Household Surveys," *Brookings Papers on Economic Activity* 1, 1991, pp.183-256.
- Hayashi Fumio and Albert Ando, "Life Cycle and Bequest Savings," *Journal of the Japanese and International Economies* 2, 1988, pp.450-491.

付表：本研究に使用したデータ

1. 家計調査 (Family Income and Expenditure Survey) <総務庁発表>

年次データ

2人以上

勤労者世帯 (5,100)	年間収入	可処分所得	消費
一般世帯 (2,800)	年間収入		消費

2. 貯蓄動向調査 (Family Savings Survey) <総務庁発表>

年次データ

2人以上

勤労者世帯 (3,700)	年間収入	貯蓄
一般世帯 (2,000)	年間収入	貯蓄

3. 全国消費実態調査 (全消) <総務庁発表>

5年に1回 (国勢調査の前年)、89年、84年、……。

2人以上

勤労者世帯 (34,000)	年間収入	可処分所得	消費
一般世帯 (21,000)	年間収入		消費

単身者

男子

勤労者世帯 (1,400)	年間収入	可処分所得	消費
一般世帯 (230)	年間収入		消費

女子

勤労者世帯 (1,200)	年間収入	可処分所得	消費
一般世帯 (240)	年間収入		消費

() は集計世帯数

4. 国勢調査<総務庁発表>

5年に1回、90年、85年、……。

上記1.から3.の資料に対応する世帯数

5. 個人企業経済調査<総務庁発表>

製造業	(830)	営業利益
卸売り・小売り・飲食業	(1,200)	営業利益
サービス業	(740)	営業利益

() は集計企業数

6. 国民経済計算年報 (SNA) <経済企画庁発表>

家計 (個人企業を含む)	年間収入	可処分所得	消費
--------------	------	-------	----

7. 国民生活基礎調査<厚生省発表>

3年毎に大規模調査、中間の2年は小規模調査。

(厚生行政基礎調査、国民健康調査、国民生活実態調査、
保健衛生基礎調査の4調査を結合して86年発足。)

国勢調査区からの層化無作為抽出された区内の全世帯

世帯票 (260,000/47,000)			消費 (5月のみ)
所得票 (50,000/8,000)	年間収入	可処分所得	消費

「大規模 / 小規模」は調査客体の世帯数、回収及び有効客体数は不明。

8. 毎月勤労統計<労働省発表>

9. 国税庁統計年報書 (税務統計) <国税庁発表>

家計貯蓄率動向の謎

10. 日本百貨店協会報＜日本百貨店協会発表＞
百貨店協会加盟の百貨店（全百貨店の約70％）の売上高
（小売業販売額の約7％強（81年現在）にすぎず、スーパーを含
まないが、発表が早いので消費動向の指標として注目される。）
11. 商業動態統計＜通産省発表＞
百貨店売上高、小売業販売額。
12. 貯蓄に関する世論調査＜貯蓄広報中央委員会発表＞